

核廃絶運動に ノーベル平和賞



ノーベル平和賞受賞が決まったICAN

【運営委員】
川崎哲氏
(ピースポート)ら
約10人

【参加団体】
約100カ国、
約470団体
(うち、日本は7団体)

ICAN (核兵器廃絶国際キャンペーン)

国際機関
各国政府
市民社会

核兵器禁止条約の
交渉開始や
支持を働き掛け

平和賞授賞理由骨子

- 「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)は核兵器禁止条約制定へ革新的な努力
- 北朝鮮のように、より多くの国が核兵器を手に入れようとする脅威が現実のものに
- 核兵器は人類と地球上の全ての生物にとって持続的な脅威
- ICANは国際法による核兵器禁止に向け主導的役割
- 核保有国に核兵器削減への真剣な交渉開始を要求

原子力発電は核兵器と表裏一体です。脱原発は核廃絶にもつながります。世界中で原子力発電を使わなくなれば数十年で核兵器製造技術が消えていきます。広島と長崎、ビキニ、東電福島第一原発事故と、放射能被害を受けた日本こそが、最も強い説得力で原子力発電廃止と核兵器廃絶、核実験禁止を世界に訴えることができます。

核兵器の禁止を70年間訴え続けた被爆者の声が世界の人々を動かしました。国連での核兵器禁止条約採択を呼びかけ、運動してきたICANにノーベル平和賞が贈られることになったのです。

原発と核の傘への依存から脱原発と核兵器禁止へ、世界の人々と声を合わせましょう。力を合わせれば出来ます。「だれの子どもも被曝させない。二度と被爆者を作らない」の思いを行動に移しましょう。



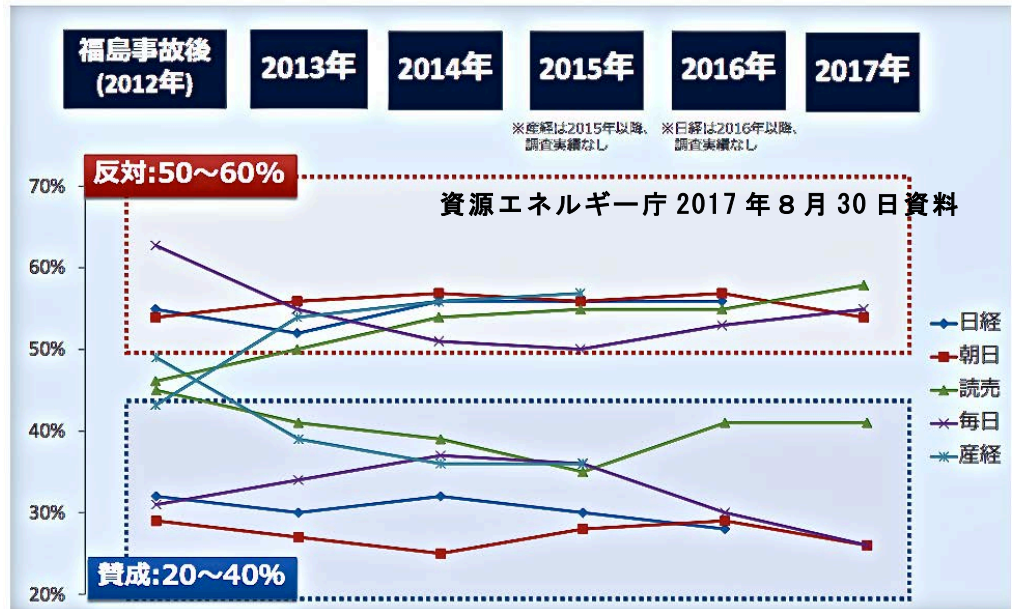


【変化4-3】原発再稼働に関して、賛成対反対は1対2。我が国では社会的信頼回復が最大の課題。

右のグラフは、今年の8月30日に資源エネルギー庁が発表したものです。

東電福島第一原発の事故から6年半。いっどこで行った世論調査でも、結果は60%の人が原発再稼働に反対しています。

再稼働反対は国民の合意なのです。



原発事故は国の責任

10月10日。福島地方裁判所は東電福島第一原発事故の責任は国と東電にあることを認めました。2006年に政府の地震調査研究推進本部の調査報告を第一次安倍内閣が無視して津波対策を行わなかったことの責任を明確にしました。事故は人災です。コントロールできない核エネルギーに依存する限り、被曝の危険から逃れることはできません。原発は稼働中も、稼働後も、危険な放射能をつくり出す本質的に危険なものです。人災であるなら私たちが止めることが出来るのです。核と原発をなくする選択をしましょう。

再稼働反対の国民合意を政治に反映させるために、投票に投票に行きましょう。

本物を見分けよう

選挙の「脱原発」公約が、本物かどうか簡単に見分けられます。「規制委員会の意見に従い再稼働を認める」とか、「その内フェードアウトするからそれまでは再稼働もあり」とか言うのは、国民合意に反し事故から何も学ばず、国際世論にも反する偽物公約です。